

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【事業年度】	第32期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 俊治
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082) 837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 島津 和昭
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜3丁目29番3号
【電話番号】	(044) 280-2813
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役経営企画室長 半田 之史
【縦覧に供する場所】	株式会社ポプラ経営企画室 (川崎市川崎区塩浜3丁目29番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
営業総収入(千円)	67,206,787	71,347,713	71,891,382	64,377,334	62,179,606
経常利益(千円)	3,177,122	3,003,338	2,864,856	1,976,673	1,428,190
当期純利益(千円)	1,294,075	1,078,741	1,273,058	925,699	569,406
純資産額(千円)	7,688,770	8,553,114	9,626,726	10,436,551	11,982,396
総資産額(千円)	25,022,649	32,946,264	25,831,106	25,384,597	24,890,754
1株当たり純資産額	935円78銭	946円48銭	1,065円38銭	1,155円48銭	1,193円48銭
1株当たり当期純利益	157円49銭	119円20銭	140円61銭	102円40銭	58円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	30.7	26.0	37.3	41.1	48.1
自己資本利益率(%)	18.1	13.3	14.0	9.2	5.1
株価収益率(倍)	5.5	9.8	10.5	15.4	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,621,354	9,685,703	△2,680,594	2,953,129	1,064,365
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,748,712	△2,067,943	△1,712,468	△2,566,218	△1,949,441
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,400,425	△472,346	△359,527	△830,528	845,195
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,082,217	8,227,630	3,475,041	3,031,423	2,991,543
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	521 (1,686)	589 (1,608)	569 (1,668)	502 (1,681)	503 (1,883)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
チェーン全店売上高(千円)	132,272,295	129,173,097	125,475,096	117,992,641	110,798,594
営業総収入(千円)	55,692,601	56,166,523	56,547,639	57,237,726	59,165,366
経常利益(千円)	3,333,437	3,205,723	3,035,304	2,095,589	1,350,336
当期純利益(千円)	1,471,317	1,211,871	1,025,033	610,841	423,697
資本金(千円)	1,800,137	1,800,137	1,800,137	1,800,137	2,410,137
発行済株式総数(株)	8,218,199	9,040,018	9,040,018	9,040,018	10,040,018
純資産額(千円)	8,307,077	9,293,172	10,109,672	10,543,740	11,927,803
総資産額(千円)	25,754,974	32,144,146	25,540,718	25,433,099	24,693,113
1株当たり純資産額	1,011円04銭	1,028円57銭	1,119円15銭	1,167円33銭	1,188円97銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	22円00銭 (11円00銭)	23円00銭 (11円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)
1株当たり当期純利益	179円06銭	134円11銭	113円46銭	67円62銭	43円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	32.3	28.9	39.6	41.5	48.3
自己資本利益率(%)	19.1	13.8	10.6	5.9	3.8
株価収益率(倍)	4.8	8.7	13.0	23.3	22.8
配当性向(%)	12.3	17.1	21.2	35.5	55.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	423 (1,237)	444 (1,158)	497 (1,356)	473 (1,512)	492 (1,797)

(注) 1. 連結営業総収入、チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成14年4月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第28期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第29期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 第29期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成18年5月23日付で一般募集による有償新株の発行を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
昭和51年7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区小川内町に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店本浦店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	POSシステムを全店導入。
5月	N T Tの料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区安佐町）。
平成6年4月	北九州商品センターを設置（北九州市八幡西区）。 ドラッグストアの経営を主たる事業目的として株式会社ファーストを設立。 生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成7年5月	九州地区への弁当供給を目的として、福岡工場を設置（福岡市博多区）。
平成8年2月	弁当・惣菜部門を取り扱うポプラフーズ株式会社を設立し、当社の製造部門を営業譲渡。
11月	相良酒造株式会社を店舗の酒類窓口間屋とするため増資し、社名をポプラ酒類販売株式会社に変更。
平成9年12月	四国地区本部を設置。
平成10年2月	関東地区進出の足掛りとして、関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
平成10年4月	関東地区進出拡大を目的として、関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社（株式会社関東ポプラに社名変更）を買収。
7月	関東地区1号店を開店（東京都港区 浜松町店）。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、ポプラ酒類販売株式会社、他子会社4社を吸収合併
平成13年3月	関東地区及び関西地区進出拡大を目的として、関東地区関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
平成13年10月	関東地区本部を東京都中央区日本橋から川崎市川崎区塩浜に移転。神奈川センターとして関東地区での基盤を確立。
平成13年11月	神奈川センター内に神奈川商品センターを開設し運営開始。
平成13年12月	神奈川センター内に神奈川工場を開設し運営開始。
平成14年12月	株式会社関東ポプラ（旧パスコリテール株式会社）を解散。
平成15年5月	関東地区店舗網強化を目的として、関東地区においてボランティアチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
平成15年8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年8月	株式会社ジャイロを解散。
平成16年11月	北陸地区進出の足掛りとして、北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する(株)チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパ」29店舗を展開する北陸ホットスパ(株)を買収。
平成17年2月	北陸地区本部を設置。
12月	(株)ヒロマルチェーン、(株)チックタックシステムズ、北陸ホットスパ(株)を解散。

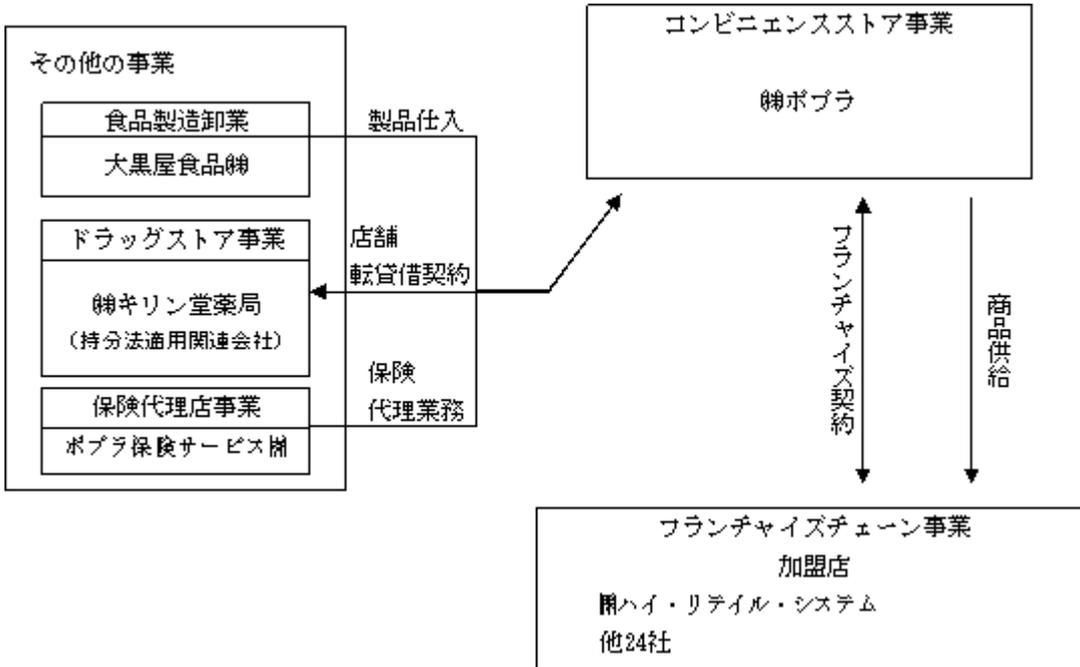
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社及び関連会社（以下、「関係会社」という）として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う25社、専門事業を営む2社（関連会社1社を含む）があります。

なお、コンビニエンスストアの運営形態として「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ヒロマルチェーンが運営していた「スリーエイト」を加え、ポブラグループとしては「ポブラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数(社)	
コンビニエンスストア事業	(株)ポブラ・(株)ハイ・リテイル・システム他24社	100%	26	
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%	1
	ドラッグストア事業	(株)キリン堂薬局（持分法適用関連会社）	29.0%	1
	保険代理店事業	ポブラ保険サービス(有)	63.3%(子会社36.7%)	1



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸業	100	3	商品仕入 資金援助
(株)ハイ・リテイ ル・システム	川崎市川崎区	10	コンビニエンスス トア事業	100	2	フランチャイジー 資金援助
ポプラ保険サービ ス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	63.3 (36.7)	—	保険代理業務
エフジーマイチャ ミー(株)	川崎市川崎区	10	コンビニエンスス トア事業	100	1	設備の賃貸 資金援助
(株)高島酒店 (注) 6	広島市南区	20	小売業	100	2	フランチャイジー
(有)加茂東谷	島根県雲南市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)宍道西来待	島根県松江市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)佐伯商店	広島市中区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(株)はやしストア (注) 5	広島県安芸郡坂 町	30	小売業	100	2	フランチャイジー
(有)リカーショップ 高瀬 (注) 6	鳥取県東伯郡琴 浦町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)本田酒店 (注) 6	福岡県京都郡苅 田町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)共益社	福岡県大牟田市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップ 松山	広島県安芸高田 市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップ 観音	香川県高松市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ベストフクヤマ	岡山県総社市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ヤゲン (注) 6	広島市中区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)岡田和徳商店 (注) 6	香川県高松市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ケイエス企画 (注) 6	大分県大分市	5	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)安浦三津口	広島県江田島市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)東深津	広島県福山市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
マツヤ商事(有) (注) 6	広島県福山市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)南観音ストア (注) 6	広島市西区	5	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)鶴見酒舗 (注) 6	大分県別府市	3	小売業	100	1	フランチャイジー

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
(有)たけだ酒販 (注) 6	広島県廿日市市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)黒瀬植原	川崎市川崎区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ベスト加古川	兵庫県加古川市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)イマナカ (注) 5	広島市安佐北区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
吉島酒販(有) (注) 6	広島市中区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ユウキ (注) 6	広島市東区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)岩城酒店	富山県高岡市	3	小売業	100	2	フランチャイジー
(有)淀江小波	鳥取県米子市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)黒川	香川県仲多度郡 まんのう町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)拓海	石川県金沢市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)トライアングル	島根県簸川郡斐 川町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ホーネン	東京都大田区	3	小売業	100	—	フランチャイジー
(株)いこまや	大阪府東大阪市	10	小売業	100	—	フランチャイジー
(有)エム・ケー・エ ー	東京都町田市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(株)豊田ジャパンサ ービス	埼玉県三郷市	10	小売業	100	—	フランチャイジー
(株)ミッドナイトサ ン (注) 4	石川県金沢市	10	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)井波酒販 (注) 4	富山県富山市	17	小売業	100	—	フランチャイジー
(有)リカーショップ 平河店 (注) 4	東京都千代田区	3	小売業	100	—	フランチャイジー

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
(株)キリン堂薬局	広島県安芸郡府 中町	12	ドラッグストア事 業	29.0	—	設備の賃貸 資金援助 債務保証

- (注) 1. 上記子会社のうち(株)ハイ・リテイル・システムは、特定子会社に該当します。  
2. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 議決権等の所有割合の( )は、内数で間接所有割合であります。  
4. 当連結会計年度中に、新たに連結子会社となったものであります。  
5. 当連結会計年度中に、株式等を売却したため、期末日においては連結子会社ではなくなっております。  
6. 当連結会計年度中に清算手続き中または清算終了したため、期末日においては連結子会社ではなくなっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別名称	従業員数（人）
コンビニエンスストア事業	458 (1,859)
その他事業	4 (14)
全社（共通）	41 (10)
合計	503 (1,883)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。  
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末現在に比べ202名増加しておりますが、これは主に当社グループの直営店が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
492 (1,797)	36.2	6.6	4,392,516

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 臨時雇用者数が前期末より285名増加しておりますが、これは主に当社の直営店が増加したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用状況の改善や設備投資の増加が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移するなど、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、「競争力と利益の追求」を図るために、中四国地区本部を東中国四国地区本部と西中国地区本部に分割し、6地区本部体制としました。この地区本部制度を更に進め、迅速な業務推進が出来る制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制が取れる組織構築を進めました。店舗運営体制も利益追求を最優先課題として、コスト意識を高めた現場重視の業務体制の確立を進めました。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を出店計画の柱として位置付けて各地区で進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせて「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めております。

このような施策を行い、関東地区では、新しく8店舗の出店、17店舗の閉店を行い、期末店舗数は207店舗となり、関西地区では、新しく2店舗の出店、7店舗の閉店を行い、期末店舗数は55店舗となりました。また、北陸地区では、新しく5店舗の出店、4店舗の閉店を行い、期末店舗数は36店舗となり、組織分割を行った中四国地区におきましては東中四国地区で新しく4店舗の出店、13店舗の閉店を行い、期末店舗数は156店舗（期首165店舗）となり、西中国地区で新しく6店舗の出店、12店舗の閉店を行い、期末店舗数は182店舗（期首188店舗）となりました。九州地区では、新しく8店舗の出店、14店舗の閉店を行い、期末店舗数は148店舗となりました。その結果、今期の新規出店店舗数は33店舗（閉店67店舗、純減34店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は784店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は110,798百万円（前期比6.1%減）、当社グループの連結業績は、売上高（営業総収入）62,179百万円（同3.4%減）、営業利益1,430百万円（同25.4%減）、経常利益1,428百万円（同27.7%減）、また、当期純利益は、569百万円（同38.5%減）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### （卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、加盟店舗の減少により、23,238百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

#### （小売売上）

小売売上につきましては、直営店の増加により、当連結会計年度の売上高は32,148百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,064百万円（前期比 64.0%減）獲得し、投資活動へ1,949百万円（前期比 24.0%減）支出し、財務活動により845百万円（前連結会計年度は、830百万円の支出）獲得した結果、当連結会計年度末には、2,991百万円（前期比 1.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,064百万円（前期比64.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前純利益が890百万円（前連結会計年度は1,502百万円）と法人税等の支払額が986百万円（前連結会計年度は356百万円）であったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,949百万円（前期比24.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,672百万円（前連結会計年度は2,252百万円）であったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は845百万円（前連結会計年度は830百万円の支出）となりました。これは、主に公募増資による株式発行の収入1,198百万円によるものであります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	23,238,080	84.2
	小売部門	32,148,782	114.4
	加盟店からの収入	3,898,339	83.5
	その他の営業収入	2,444,812	95.7
その他の事業		449,591	31.0
合計		62,179,606	96.6

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	10,485,722	45.1	85.5
加工食品	6,469,587	27.8	83.1
生鮮食品	5,413,742	23.3	83.8
非食品	268,332	1.2	58.7
サービス他	600,695	2.6	92.6
小計	23,238,080	100.0	84.2
小売売上			
ファーストフード	7,491,119	23.3	112.6
加工食品	10,183,852	31.7	112.3
生鮮食品	3,507,404	10.9	111.3
非食品	10,376,436	32.3	119.0
サービス他	589,969	1.8	118.4
小計	32,148,782	100.0	114.4
合計			
ファーストフード	17,976,841	32.5	95.1
加工食品	16,653,440	30.1	98.8
生鮮食品	8,921,146	16.1	92.8
非食品	10,644,768	19.2	116.0
サービス他	1,190,665	2.1	103.8
合計	55,386,862	100.0	99.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどあります。サービス他は、薬品類、チケット代等あります。

## (3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
東京都	5,307,165	22.8	91.2
神奈川県	2,079,514	9.0	75.3
千葉県	447,347	1.9	74.5
埼玉県	383,831	1.7	80.6
石川県	106,805	0.5	162.6
富山県	811,741	3.5	79.0
京都府	306,898	1.3	73.5
滋賀県	75,669	0.3	82.1
大阪府	316,426	1.4	106.3
兵庫県	559,657	2.4	80.4
鳥取県	1,632,617	7.0	80.3
島根県	2,691,476	11.6	87.0
岡山県	457,494	2.0	82.4
広島県	3,073,334	13.2	91.0
山口県	843,460	3.6	81.1
香川県	263,341	1.1	79.8
愛媛県	274,392	1.2	77.2
福岡県	2,722,414	11.7	81.6
佐賀県	108,672	0.5	83.1
熊本県	288,421	1.2	52.1
大分県	487,395	2.1	88.2
卸売部門合計	23,238,080	100.0	84.2
小売売上			
東京都	3,406,367	10.6	105.3
神奈川県	827,990	2.6	112.8
千葉県	529,699	1.7	101.7
石川県	123,746	0.4	2,347.0
富山県	153,947	0.5	58.4
京都府	212,782	0.7	390.2
大阪府	2,036,753	6.3	118.0
兵庫県	1,230,616	3.8	129.7
鳥取県	1,282,916	4.0	184.1
島根県	1,037,096	3.2	106.3
岡山県	2,071,308	6.4	119.0
広島県	8,038,850	25.0	100.0
山口県	1,265,547	3.9	113.1
香川県	1,276,271	4.0	104.2
愛媛県	408,228	1.3	93.7
福岡県	5,415,784	16.8	123.2
佐賀県	134,582	0.4	138.5
熊本県	935,470	2.9	187.7
大分県	1,760,820	5.5	127.9
小売部門合計	32,148,782	100.0	114.4
総合計	55,386,862	100.0	99.4

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用条件の改善や個人消費の増加などに支えられ、緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、少子高齢化や金利上昇などの不透明な要因のため、コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループでは、今後10年間を勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでまいります。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様が必要とされる品揃えの強化を進めています。また、地区本部体制の強化や組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった店舗の出店開発を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

### (2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行うとともに、M&Aを推進して出店を進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や出店後の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

### (3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

### (4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や消耗品である割箸やレジ袋等の副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っていませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度においては、減損会計基準がすべての公開会社に適用されることとなりました。当社グループにおいては、当連結会計年度より減損会計基準を適用しておりますが、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

#### 1. 加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

##### a 契約の名称

ポプラ・フランチャイズ契約

##### b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであります。

##### c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳 (a) 加盟金 1,000,000円	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。
(b) 保証金 約4,200,000円  (店舗面積1㎡当り30,000円で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額)	加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金(契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。)

##### d フランチャイズ権の付与

(a) “ポプラ”の商号・商標の使用権

(b) ポプラ店の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

##### e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

##### f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ. 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。

ロ. 加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。

ハ. 最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。

ニ. 信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。

ホ. 販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

##### g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。

##### h 契約の期間・更新及び契約の解除

(a) 契約の期間

契約締結日より満5年間

(b) 契約の更新

契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることになります）。

(c) 契約の解除

- イ. 仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。
- ロ. ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。
- ハ. 「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファーストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

ポプラグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は130百万円増加し6,848百万円（前期比1.9%増）となりました。これは、主に棚卸資産が223百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

積極的にスクラップアンドビルドを進めたこともあり、固定資産は623百万円減少し18,042百万円（前期比3.3%減）となっております。

#### (流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は1,543百万円減少し9,013百万円（前期比14.6%減）となりました。これは、主に既存店売上の減少に伴い仕入債務等が513百万円減少したことと、未払法人税等が593百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は487百万円減少し3,894百万円（前期比11.1%減）となりました。これは、主にフランチャイズ店舗数の減少に伴い長期預り金が382百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は1,536百万円増加し、11,982百万円（前期比14.7%増）となりました。これは、主に当期純利益569百万円の計上により利益剰余金が増加したことと、増資により資本金が610百万円、資本剰余金が608百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①営業総収入

当連結会計年度の営業総収入は、2,197百万円減収の62,179百万円（前期比3.4%減）となりました。これは、主にFC加盟店の売上高が減少したことにより、卸売上高や加盟店からの収入が減少したためであります。

#### ②営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、487百万円減益の1,430百万円（前期比25.4%減）となりました。また、経常利益は、548百万円減益の1,428百万円（前期比27.7%減）となりました。これは、主に直営店の増加に伴う固定費の増加により販売費及び一般管理費が107百万円増加したこと、営業総収入の減少に伴い営業総利益が379百万円減少したことによるものであります。

#### ③税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、612百万円減益の890百万円（前期比40.7%減）となりました。これは、前期に比べ特別損失が839百万円減少し、特別利益が903百万円減少したことによるものであります。

また、法人税等の負担率は前期比2.5ポイント減の35.9%になっておりますが、前連結会計年度と同様に子会社の清算処理の影響もあり法人税等の負担率は法定実効税率40.4%より低くなっております。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、356百万円減益の569百万円（前期比38.5%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、1,434百万円でその主なものは次のとおりであります。

##### (1) コンビニエンスストア事業部門

当連結会計年度においては、販売強化及び出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るために店舗設備（新設直営店舗 13店、新規貸与店舗 19店等）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、1,357百万円であります。

##### (2) その他の事業部門

特にありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) [臨時従業員数]
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (広島市安佐北区)	全社（共通） コンビニエンス ストア事業	製造設備	465,161	13,348	1,329,142 (39,710.66)	14,149	1,821,802	80 [133]
地区本部及び地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエンス ストア事業	店舗統括 施設	108,590	4,115	698,893 (4,921.93)	—	811,599	166 [10]
工場 (福岡市博多区他)	コンビニエンス ストア事業	製造設備	310,623	3,572	—	20,266	334,461	9 [156]
神奈川商品センター (川崎市川崎区)	全社（共通） コンビニエンス ストア事業	製造設備	594,443	15,859	610,198 (3,511.77)	—	1,220,500	82 [95]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエンス ストア事業	物流設備	117,524	3,914	—	—	121,439	13 [114]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエンス ストア事業	店舗施設	2,491,098	669,152	804,329 (17,441.72)	—	3,964,580	142 [1,289]
子会社への貸与設備	コンビニエンス ストア事業	店舗施設	113,612	42,195	—	—	155,807	—
加盟店への貸与設備	コンビニエンス ストア事業	店舗施設	1,534,792	355,674	183,025 (1,088.28)	—	2,073,492	—
その他の設備	コンビニエンス ストア事業	店舗設備	152,126	15,197	268,164 (2,136.30)	—	435,488	—

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置していません。

### (2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 名称	設備の状況	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) [臨時従業員数]
				建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大黒屋食品㈱	工場 (広島市西区)	全社（共通） その他事業	製造設備	17,807	106	153,091 (674.04)	1,376	172,381	6 [21]
(株)エム・ケー ー・エー他	店舗 (東京都町田市)	コンビニエンス ストア事業	店舗施設	151,167	191	66,826 (4,145.77)	—	218,185	5 [65]

### (3) 在外子会社

該当会社はありません。

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
店舗POSシステム及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4年	345,835千円	528,313千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 鳥取南栄町店	鳥取県鳥取市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	31,000	14,100	自己資金	平成19年2月	平成19年3月
提出会社 半蔵門駅ビル店	東京都千代田区	コンビニエンスストア事業	店舗設備	29,200	—	自己資金	平成19年3月	平成19年3月
提出会社 松江武内店	島根県松江市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	54,900	11,500	自己資金	平成19年3月	平成19年3月
提出会社 熊本清水本町店	熊本県熊本市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	22,200	—	自己資金	平成19年3月	平成19年4月
提出会社 白島北町店	広島市中区	コンビニエンスストア事業	店舗設備	39,400	6,857	自己資金	平成19年3月	平成19年4月
提出会社 馬喰町駅前店	東京都中央区	コンビニエンスストア事業	店舗設備	26,600	—	自己資金	平成19年4月	平成19年5月
提出会社 直営店舗	福井県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	32,000	—	自己資金	平成19年4月	平成19年4月
提出会社 福井下河北町店	福井県福井市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	75,500	20,142	自己資金	平成19年4月	平成19年5月
提出会社 直営店舗	鳥取県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	49,500	—	自己資金	平成19年4月	平成19年5月
提出会社 直営店舗	鳥取県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	47,000	—	自己資金	平成19年7月	平成19年8月
提出会社 直営店舗	広島県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	42,000	—	自己資金	平成19年7月	平成19年8月
提出会社 その他直営店 22店舗	広島県ほか	コンビニエンスストア事業	店舗設備	1,100,000	—	自己資金	平成19年5月～ 平成20年1月	平成19年6月～ 平成20年2月
提出会社 その他フライン チャイズ加 盟店舗14店舗	大阪府ほか	コンビニエンスストア事業	店舗設備	420,000	—	自己資金	平成19年6月～ 平成19年12月	平成19年8月～ 平成19年12月
合計				1,969,300	52,600			

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 1店あたりの売場面積は130㎡～250㎡を計画しております。

3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	—
計	10,040,018	10,040,018	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月19日 (注)1	747,109	8,218,199	—	1,800,137	—	2,040,414
平成15年4月21日 (注)2	821,819	9,040,018	—	1,800,137	—	2,040,414
平成18年5月23日 (注)3	1,000,000	10,040,018	610,000	2,410,137	608,750	2,649,164

(注) 1. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

2. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,285円

発行価額 1,218.75円

資本組入額 610円

払込金総額 1,218,750千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	20	110	40	—	5,078	5,284	—
所有株式数 (単元)	—	21,309	1,238	8,138	3,838	—	65,497	100,020	38,018
所有株式数の 割合（%）	—	21.30	1.24	8.14	3.84	—	65.48	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,991株は、「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ402単元及び31株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
目黒 俊治	広島市西区	2,867	28.55
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	779	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	268	2.67
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	261	2.60
株式会社広島銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	212	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	207	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	204	2.03
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	東京都品川区東品川2丁目3-14	166	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	159	1.59
林 武成	広島市安佐南区	148	1.47
計	—	5,275	52.54

(注) 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900 (相互保有株式) 普通株式 2,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,991,500	99,513	—
単元未満株式	普通株式 38,018	—	—
発行済株式総数	10,040,018	—	—
総株主の議決権	—	99,513	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権(402個)は含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	7,900	—	7,900	0.07
株式会社キリン堂薬局	広島県安芸郡府中町大須1丁目17-12	2,600	—	2,600	0.02
計	—	10,500	—	10,500	0.10

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	309	355,989
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	80	76,720
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成19年4月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,991	—	8,071	—

(注) 平成19年4月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当金は1株当たり12円00銭を実施し、期末配当金も1株当たり12円00銭といたしました。この結果、年間配当金は前期と同様の24円00銭となります。

内部留保金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資本需要に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月10日 取締役会決議	120	12
平成19年5月30日 定時株主総会決議	120	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,540 □933	1,441	1,681	1,765	1,614
最低(円)	890 □900	825	1,151	1,345	955

(注) 1. 当社株式は、平成12年2月14日に東京証券取引所市場第二部に、また、平成15年8月1日に同市場第一部にそれぞれ上場しております。従って、最高・最低株価は、平成15年7月31日までは東京証券取引所市場第二部、また、平成15年8月1日以降は同市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,183	1,140	1,091	1,064	1,053	1,038
最低(円)	1,099	1,030	955	964	1,010	977

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発統括部長	目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 関西大学文学部卒業 昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役就任 昭和51年4月 株式会社ポプラ設立 代表取締役社長就任 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役就任 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・シス テム代表取締役就任 平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立 代表取締役就任 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括 部長就任（現任）	(注)3	2,867
代表取締役 副社長	社長室長	林 武成	大正15年1月1日生	昭和20年3月 海軍兵学校卒業 昭和27年11月 海上自衛隊入隊 昭和51年1月 大黒屋食品株式会社入社 昭和60年5月 当社入社 昭和61年1月 当社取締役就任 平成元年8月 当社専務取締役就任 平成3年11月 当社代表取締役専務取締役就任 平成7年5月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長経営企画 室長就任 平成13年8月 当社代表取締役副社長経営企画 室長兼商品本部長就任 平成14年8月 当社代表取締役副社長経営企画 室長就任 平成15年6月 当社代表取締役副社長就任 平成16年10月 当社代表取締役副社長社長室長 就任 平成18年6月 当社代表取締役副社長社長室長 兼中四国地区本部長就任 平成18年11月 当社代表取締役副社長社長室長 就任（現任）	(注)3	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営企画室長	半田 之史	昭和27年8月18日生	昭和46年3月 大分上野ヶ丘高校卒業 昭和52年7月 当社入社 平成元年9月 当社企画室長 平成2年4月 当社取締役企画室長就任 平成5年2月 当社取締役商品本部長兼企画室長就任 平成7年5月 当社常務取締役商品本部長兼製造本部長就任 平成9年1月 当社常務取締役営業本部長就任 平成10年3月 当社常務取締役 関東地区本部長就任 平成12年4月 当社常務取締役社長室長就任 平成13年3月 当社常務取締役社長室長兼関東地区本部長就任 平成13年4月 株式会社ジャイロ 代表取締役就任 平成13年11月 当社常務取締役関東地区本部長就任 平成14年3月 当社代表取締役専務取締役関東地区本部長就任 平成15年3月 株式会社ハイ・リテイル・システム 代表取締役就任（現任） 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役経営企画室長就任 エフジーマイチャミー株式会社 代表取締役就任（現任） 平成15年12月 当社代表取締役専務取締役社長室長兼経営企画室長就任 平成16年10月 当社代表取締役専務取締役経営企画室長就任（現任） 平成17年7月 株式会社ヒロマルチェーン代表取締役就任 平成17年8月 北陸ホットスパー株式会社代表取締役就任	(注)3	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	四国地区特命 担当部長	水口 厚	昭和26年11月8日生	昭和51年3月 下関市立大学経済学部卒業 平成3年4月 トップマート株式会社入社 平成4年7月 トップマート株式会社合併により 当社入社 平成8年5月 当社取締役福岡地区本部長就任 平成9年3月 当社取締役九州地区本部長就任 平成11年3月 当社取締役開発本部長就任 平成12年10月 当社取締役業務開発担当部長就 任 平成13年3月 当社取締役関東地区副本部長就 任 平成13年11月 当社取締役関西地区本部長就任 平成14年6月 当社取締役渉外担当就任 平成16年11月 当社取締役渉外担当兼北陸地区 本部準備室長就任 北陸ホットスパー株式会社代表 取締役就任 株式会社チックタックシステム ズ代表取締役就任 平成17年3月 当社取締役渉外担当兼北陸地区 本部長就任 平成17年9月 当社取締役開発統括部北陸地区 担当部長就任 平成18年7月 当社取締役開発統括部四国地区 担当部長就任 平成18年11月 当社取締役開発統括部東中国地 区担当部長兼四国地区担当部長 就任 平成19年3月 当社取締役四国地区特命担当部 長就任 (現任)	(注)3	21
取締役	関西地区本部 長	宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和50年3月 広島県立日影館高校卒業 昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年6月 当社商品本部卸部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 当社退職、株式会社ベストファ イブ代表取締役就任 平成10年3月 当社入社、店舗運営本部長就任 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成12年10月 当社取締役人事部部長就任 平成13年3月 当社取締役人事部部長兼店舗運営 本部長就任 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長就 任 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長就 任 平成18年6月 当社取締役関西地区本部長就任 (現任)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		相良 勝彦	昭和18年4月19日生	昭和41年3月 日本大学商学部卒業 昭和41年4月 株式会社広島銀行入行 平成4年1月 同行三川町支店長 平成6年1月 同行事務センター長 平成9年5月 当社取締役経営企画室長就任 平成9年12月 当社取締役管理本部長就任 平成11年6月 当社取締役総務部長兼オーナー 相談室長就任 平成13年8月 当社取締役管理本部長兼オー ナー相談室長就任 平成15年3月 当社取締役内部監査室長兼オー ナー相談室長就任 平成15年5月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	22
監査役		高橋 仁	昭和7年1月17日生	昭和23年3月 島根県益田町立益田中学校卒業 昭和23年4月 益田税務署入署 平成元年7月 萩税務署長就任 平成6年8月 財団法人日本税務協会入会 広島支部長就任 平成10年5月 当社監査役就任 平成10年9月 当社常勤監査役就任 平成15年5月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	1
監査役		臼田 耕造	昭和21年11月25日生	昭和44年3月 同志社大学法学部卒業 昭和49年4月 司法研修所入所 昭和51年4月 広島弁護士会登録 臼田法律事務所開業 代表就任 (現任) 平成12年5月 株式会社アスティ社外監査役就 任 平成13年4月 広島県包括外部監査人 就任 平成15年4月 広島弁護士会会長 就任 平成19年5月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	—
計						3,167

(注) 1. 監査役高橋仁及び臼田耕造は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
澤 淳夫	昭和16年12月14日生	昭和45年10月 等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ) 入社 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和57年6月 監査法人トーマツ社員就任 平成元年6月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成16年6月 監査法人トーマツ退社 平成16年7月 亜細亜証券印刷株式会社 (現 株式会社プロネクサス) 監査役就任 (現任)	—

3. 平成18年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。

4. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

5. 平成17年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催しております。また、社長、副社長、専務並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行っております。

平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。

#### ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室（1名）を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、社内に向けコンプライアンスの徹底、浸透を図っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、この他に必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

#### ③ 社外監査役との関係

当社の社外監査役高橋仁は、当社株式1千株を保有しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。また社外監査役白田耕造（平成19年5月就任）と社外監査役岡秀明（平成19年5月辞任）も当社との間に特別な利害関係はありません。

#### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの笠原壽太郎、世良敏昭の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等12名、その他1名となっております。

（注）継続監査年数については、両者共、7年以内のため記載を省略しております。

### (3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。（取締役・監査役の数人は支払を受けた延べ人員を示しております。）

① 報酬	取締役	5名	131百万円（社外取締役はおりません。）
	監査役	3名	13百万円（うち社外監査役2名 3百万円）

### (4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次のとおりであります。

- ① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円
- ② 上記以外の報酬はございません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第31期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第31期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）及び第32期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,031,423			2,991,543
2. 受取手形及び売掛金			175,094			137,249
3. 加盟店貸勘定	※1		396,828			353,125
4. たな卸資産			1,066,871			1,290,813
5. 繰延税金資産			635,812			283,585
6. 未収法人税等			—			280,770
7. その他			1,419,473			1,516,251
8. 貸倒引当金			△7,008			△4,695
流動資産合計			6,718,496	26.5		6,848,643
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※4	7,893,322			8,166,490	
減価償却累計額		3,499,266	4,394,056		3,876,385	4,290,105
2. 機械装置及び運搬具		391,249			393,743	
減価償却累計額		351,769	39,479		357,951	35,791
3. 器具備品		2,534,541			2,890,976	
減価償却累計額		1,758,503	776,038		2,123,453	767,523
4. 土地	※4		3,735,857			3,813,740
5. 建設仮勘定			16,756			73,520
自社有形固定資産合計			8,962,187	35.3		8,980,681
						36.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物及び構築物		3,622,091			3,433,029		
減価償却累計額		1,667,711	1,954,380		1,666,187	1,766,841	
2. 器具備品		2,032,307			1,700,259		
減価償却累計額		1,493,915	538,391		1,344,454	355,804	
3. 土地			233,105			299,931	
貸与有形固定資産合計			2,725,877	10.7		2,422,578	9.7
有形固定資産合計			11,688,065	46.0		11,403,260	45.8
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			25,878			4,200	
(2) 連結調整勘定			13,686			—	
(3) その他			355,780			346,876	
無形固定資産合計			395,344	1.6		351,076	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4,8		534,890			497,417	
(2) 長期貸付金			938,426			920,383	
(3) 敷金・保証金			4,862,228			4,442,163	
(4) 繰延税金資産			583,178			767,849	
(5) その他			597,674			553,705	
(6) 貸倒引当金			△933,707			△893,745	
投資その他の資産合計			6,582,691	25.9		6,287,774	25.3
固定資産合計			18,666,101	73.5		18,042,111	72.5
資産合計			25,384,597	100.0		24,890,754	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4		3,535,771			3,407,690	
2. 加盟店買掛金	※2,4		2,338,123			1,952,795	
3. 短期借入金	※4		112,000			112,000	
4. 未払金			1,339,144			852,057	
5. 未払法人税等			598,156			4,281	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
6. 賞与引当金			115,382		110,508	
7. 預り金			1,855,546		1,916,336	
8. その他			662,837		658,196	
流動負債合計			10,556,961	41.6	9,013,864	36.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	※4		440,000		328,000	
2. 退職給付引当金			378,876		380,967	
3. 役員退職慰労引当金			3,763		3,763	
4. 長期預り金	※3		3,516,072		3,133,491	
5. 繰延税金負債			43,227		48,271	
固定負債合計			4,381,939	17.3	3,894,492	15.7
負債合計			14,938,901	58.9	12,908,357	51.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			9,144	0.0	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6		1,800,137	7.1	—	—
II 資本剰余金			2,040,414	8.0	—	—
III 利益剰余金			6,508,264	25.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			97,678	0.4	—	—
V 自己株式	※7		△9,943	△0.0	—	—
資本合計			10,436,551	41.1	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計			25,384,597	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,410,137	9.7
2. 資本剰余金		—	—	2,649,164	10.6
3. 利益剰余金		—	—	6,848,157	27.5
4. 自己株式		—	—	△10,299	△0.0
株主資本合計		—	—	11,897,160	47.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	74,987	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	74,987	0.3
III 少数株主持分		—	—	10,248	0.0
純資産合計		—	—	11,982,396	48.1
負債純資産合計		—	—	24,890,754	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高		(57,152,888)	57,152,888	(100.0) 88.8	(55,836,453)	55,836,453	(100.0) 89.8
II 営業収入							
1. 加盟店からの収入		4,670,420			3,898,339		
2. その他の営業収入		2,554,026	7,224,446	11.2	2,444,812	6,343,152	10.2
営業総収入合計			64,377,334	100.0		62,179,606	100.0
III 売上原価		(46,360,393)	46,360,393	(81.1) 72.0	(44,542,203)	44,542,203	(79.8) 71.6
売上総利益		(10,792,494)		(18.9)	(11,294,250)		(20.2)
営業総利益			18,016,941	28.0		17,637,402	28.4
IV 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,924,831			1,865,836		
2. 広告宣伝費		41,331			36,107		
3. 販売促進費		629,675			571,333		
4. 役員報酬		189,113			169,761		
5. 従業員給与・賞与		5,436,044			5,706,417		
6. 賞与引当金繰入額		112,956			105,136		
7. 退職給付費用		92,550			78,589		
8. 法定福利費・厚生費		482,755			474,134		
9. 水道光熱費		683,772			754,310		
10. 消耗品費		263,544			385,572		
11. 租税公課		209,704			238,342		
12. 減価償却費		1,073,827			1,111,602		
13. 営業権償却額		12,091			10,178		
14. 連結調整勘定償却額		149,557			14,279		
15. 不動産賃借料		1,784,945			1,970,149		
16. リース料		1,013,521			858,171		
17. 貸倒引当金繰入額		2,022			—		
18. その他		1,997,261	16,099,506	25.0	1,857,309	16,207,231	26.1
営業利益			1,917,434	3.0		1,430,171	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		18,676			22,777		
2. 受取配当金		4,150			2,941		
3. 受取手数料		15,850			11,106		
4. 受取保険金		—			11,674		
5. 持分法による投資利益		1,339			—		
6. その他		85,010	125,028	0.2	33,403	81,904	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		30,864			27,857		
2. 貸倒引当金繰入額		13,400			—		
3. 株式交付費		—			19,758		
4. 持分法による投資損失		—			15,075		
5. その他		21,525	65,789	0.1	21,193	83,884	0.1
経常利益			1,976,673	3.1		1,428,190	2.3
VII 特別利益							
1. 前期損益修正益	※ 1	4,800			15,691		
2. 固定資産売却益	※ 2	6,051			24,260		
3. 関係会社出資金売却益		36,693			—		
4. 店舗営業権売却益		28,400			8,000		
5. 貸倒引当金戻入益		16,725			24,826		
6. 関係会社清算益		3,902			4,160		
7. 開発負担金収入		478,444			—		
8. 違約金		17,339			—		
9. 役員退職慰労引当金戻入益		373,560			—		
10. その他	※ 3	44,937	1,010,852	1.5	30,484	107,423	0.2
VIII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※ 4	18,604			27,421		
2. 固定資産売却損	※ 5	124,297			34,799		
3. 固定資産除却損	※ 6	227,007			121,716		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4. 減損損失	※ 7	—			254,566		
5. 店舗閉店損失		280,420			180,140		
6. リース解約損		246,622			657		
7. 関係会社清算損		422,970			4,743		
8. その他	※ 8	164,638	1,484,562	2.3	20,706	644,751	1.1
税金等調整前当期純利益			1,502,963	2.3		890,862	1.4
法人税、住民税及び事業税		854,855			132,050		
法人税等調整額		△277,627	577,227	0.9	188,040	320,090	0.5
少数株主利益			36	0.0		1,365	0.0
当期純利益			925,699	1.4		569,406	0.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,040,414
II 資本剰余金期末残高			2,040,414
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,780,610
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		925,699	
2. 連結子会社除外に伴う 増加高		21,551	947,250
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		216,795	
2. 役員賞与		2,800	219,595
IV 利益剰余金期末残高			6,508,264

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	1,800,137	2,040,414	6,508,264	△9,943	10,338,873
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610,000	608,750			1,218,750
剰余金の配当（注）			△228,775		△228,775
利益処分による役員賞与			△739		△739
当期純利益			569,406		569,406
自己株式の取得				△355	△355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	610,000	608,750	339,892	△355	1,558,286
平成19年2月28日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,848,157	△10,299	11,897,160

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年2月28日残高（千円）	97,678	9,144	10,445,696
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,218,750
剰余金の配当（注）			△228,775
利益処分による役員賞与			△739
当期純利益			569,406
自己株式の取得			△355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,690	1,104	△21,586
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,690	1,104	1,536,700
平成19年2月28日残高（千円）	74,987	10,248	11,982,396

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分類108,388千円を含んでおります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,502,963	890,862
減価償却費		1,144,519	1,174,347
減損損失		—	254,566
営業権・連結調整勘定償却額		161,648	35,957
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		1,099	2,090
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		337	△41,621
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△13,274	△4,874
役員退職慰労引当金の減少額		△391,506	—
受取利息及び受取配当金		△22,827	△25,718
支払利息		30,864	27,857
固定資産除売却損益		345,254	132,256
店舗閉店損失		280,420	180,140
売上債権の減少額 (△増加額)		142,771	39,755
加盟店貸勘定の減少額 (△増加額)		△9,637	38,418
未収入金の減少額 (△増加額)		5,560	△26,257
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△146,973	△227,603
仕入債務の増加額 (△減少額)		△860,877	△513,409
役員賞与の支払額		△2,800	△1,000
連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額		416,090	4,743
その他		540,721	182,673
小計		3,124,356	2,123,184

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		22,916	25,289
利息の支払額		△30,864	△27,992
損害賠償金の支払額		—	△69,246
法人税等の支払額		△356,836	△986,869
還付法人税等の受取額		193,558	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,953,129	1,064,365
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入		—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△2,252,536	△1,672,684
有形固定資産の売却による収入		123,950	129,975
投資有価証券の取得による支出		△2,025	△2,231
投資有価証券の売却による収入		8,250	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による収入 (△支出)		4,608	△5,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入 (△支出)		26,324	17,825
貸付による支出		△390,801	△335,382
貸付金の回収による収入		244,116	384,070
敷金保証金の増加による支出		△291,937	△182,796
敷金保証金の減少による収入		363,154	172,196
長期預り金の増加による収入		—	38,438
長期預り金の減少による支出		—	△21,388
その他		△399,321	△471,684

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,566,218	△1,949,441
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△100	△13,000
長期借入金の返済による支出		△112,000	△112,000
社債の償還による支出		△500,000	—
株式の発行による収入		—	1,198,991
配当金の支払額		△216,746	△228,440
自己株式の純減少額 (△増加額)		△1,682	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー		△830,528	845,195
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△443,617	△39,880
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,475,041	3,031,423
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		3,031,423	2,991,543

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 71社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      (有)ユウキ他8社については新たに出资方式等を取付したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結していません。                      (有)トライアングル                      (株)豊田ジャパンサービス                      また、(有)グリーンショップ他27社は清算により消滅、(有)エムコーポレーション他3社は出資金を売却、(株)ファーストは(株)キリン堂薬局との吸収合併により消滅したため、損益計算書のみ連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 41社                      同左</p> <p>(株)ミッドナイトサン他2社については新たに株式を取付したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、(有)岡田和徳商店他11社は清算により消滅、(株)はやしストア他1社は株式を売却したため、損益計算書のみ連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)キリン堂薬局                      (株)キリン堂薬局は、(株)ファーストを吸収合併したことにより当社が(株)キリン堂薬局の株式を新規に取得し、関連会社となったため持分法の適用範囲に含めてあります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)キリン堂薬局</p>																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="424 1368 871 1749"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)トライアングル</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>(有)拓海</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社	3月31日	(有)トライアングル	5月31日	(有)ホーネン	7月31日	(有)拓海	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="887 1368 1326 1715"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社	5月31日	(有)ホーネン	8月31日	(有)リカーショップ平河店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社
決算日	会社名																							
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社																							
3月31日	(有)トライアングル																							
5月31日	(有)ホーネン																							
7月31日	(有)拓海																							
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社																							
決算日	会社名																							
1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社																							
5月31日	(有)ホーネン																							
8月31日	(有)リカーショップ平河店																							
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社																							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から7月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が5月31日および8月31日に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        商品（店舗）            売価還元法による原価法        商品（商品センター他）            月次総平均法による原価法        製品            月次総平均法による原価法        原材料            月次総平均法による原価法        貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産        商品（店舗）            同左        商品（商品センター他）            同左        製品            同左        原材料            同左        貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社（㈱ハイ・リテイル・システム他）では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生していません。</p> <p>また、当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は373,560千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生していません。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(収納手数料収入の会計処理)</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来 of 公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前連結会計年度に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当連結会計年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来 of 方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来 of 資本の部の合計に相当する金額は11,972,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額」の金額は、181,320千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の減少による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における敷金保証金の減少による収入の金額は、323,796千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は11,769千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は△6,000千円、「定期預金の払戻による収入」の金額は6,000千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>	—————

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																												
<p>※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">731,266千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,188,882</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,619</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,083</td> </tr> </table> <p>5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)麒麟堂薬局 仕入債務等 (期末残高12,058千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>リース契約債務 (期末残高24,712千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式9,040,018株であります。</p> <p>※7 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は普通株式8,453株であります。</p> <p>※8 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	731,266千円	土地	1,188,882	投資有価証券	2,470	計	1,922,619	買掛金	83千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	112,000	長期借入金	440,000	計	572,083	(株)麒麟堂薬局 仕入債務等 (期末残高12,058千円)		リース契約債務 (期末残高24,712千円)		投資有価証券(株式)	1,194千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">671,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,791</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709,337</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,012</td> </tr> </table> <p>5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)麒麟堂薬局 仕入債務等 (期末残高14,546千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>リース契約債務 (期末残高19,380千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	建物及び構築物	671,345千円	土地	1,035,791	投資有価証券	2,200	計	1,709,337	買掛金	12千円	短期借入金	112,000	長期借入金	328,000	計	440,012	(株)麒麟堂薬局 仕入債務等 (期末残高14,546千円)		リース契約債務 (期末残高19,380千円)	
建物及び構築物	731,266千円																																												
土地	1,188,882																																												
投資有価証券	2,470																																												
計	1,922,619																																												
買掛金	83千円																																												
加盟店買掛金	20,000																																												
短期借入金	112,000																																												
長期借入金	440,000																																												
計	572,083																																												
(株)麒麟堂薬局 仕入債務等 (期末残高12,058千円)																																													
リース契約債務 (期末残高24,712千円)																																													
投資有価証券(株式)	1,194千円																																												
建物及び構築物	671,345千円																																												
土地	1,035,791																																												
投資有価証券	2,200																																												
計	1,709,337																																												
買掛金	12千円																																												
短期借入金	112,000																																												
長期借入金	328,000																																												
計	440,012																																												
(株)麒麟堂薬局 仕入債務等 (期末残高14,546千円)																																													
リース契約債務 (期末残高19,380千円)																																													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																										
<p>※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度敷金修正</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800</td> </tr> </table>	過年度敷金修正	4,800千円	計	4,800	<p>※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度預り敷金修正</td> <td style="text-align: right;">15,691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,691</td> </tr> </table>	過年度預り敷金修正	15,691千円	計	15,691																		
過年度敷金修正	4,800千円																										
計	4,800																										
過年度預り敷金修正	15,691千円																										
計	15,691																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,351千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,051</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,351千円	器具備品	1,931	土地	715	その他	52	計	6,051	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,802千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,260</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,802千円	器具備品	1,681	その他	775	計	24,260								
建物及び構築物	3,351千円																										
器具備品	1,931																										
土地	715																										
その他	52																										
計	6,051																										
建物及び構築物	21,802千円																										
器具備品	1,681																										
その他	775																										
計	24,260																										
<p>※3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">18,184千円</td> </tr> <tr> <td>移転補償金</td> <td style="text-align: right;">17,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">5,319</td> </tr> <tr> <td>リース解約金</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,937</td> </tr> </table>	原状回復費用	18,184千円	移転補償金	17,303	投資有価証券売却益	5,319	リース解約金	928	その他	3,201	計	44,937	<p>※3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,282千円</td> </tr> <tr> <td>補償金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>行政補助金</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>リース解約金</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td>債務免除益</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,484</td> </tr> </table>	原状回復費用	8,282千円	補償金	1,520	行政補助金	2,476	リース解約金	2,768	債務免除益	6,652	その他	8,784	計	30,484
原状回復費用	18,184千円																										
移転補償金	17,303																										
投資有価証券売却益	5,319																										
リース解約金	928																										
その他	3,201																										
計	44,937																										
原状回復費用	8,282千円																										
補償金	1,520																										
行政補助金	2,476																										
リース解約金	2,768																										
債務免除益	6,652																										
その他	8,784																										
計	30,484																										
<p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度出向料修正</td> <td style="text-align: right;">18,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,604</td> </tr> </table>	過年度出向料修正	18,604千円	計	18,604	<p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度預り金修正</td> <td style="text-align: right;">14,312千円</td> </tr> <tr> <td>過年度未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,421</td> </tr> </table>	過年度預り金修正	14,312千円	過年度未収入金修正	13,108	計	27,421																
過年度出向料修正	18,604千円																										
計	18,604																										
過年度預り金修正	14,312千円																										
過年度未収入金修正	13,108																										
計	27,421																										
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,777千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,297</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,777千円	器具備品	2,336	土地	114,446	その他	2,736	計	124,297	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,673千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,799</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,673千円	器具備品	212	その他	913	計	34,799								
建物及び構築物	4,777千円																										
器具備品	2,336																										
土地	114,446																										
その他	2,736																										
計	124,297																										
建物及び構築物	33,673千円																										
器具備品	212																										
その他	913																										
計	34,799																										
<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,025千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,007</td> </tr> </table>	建物及び構築物	178,025千円	器具備品	14,130	ソフトウェア	33,841	その他	1,010	計	227,007	<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,716</td> </tr> </table>	建物及び構築物	102,186千円	機械装置及び運搬具	150	器具備品	19,234	その他	145	計	121,716						
建物及び構築物	178,025千円																										
器具備品	14,130																										
ソフトウェア	33,841																										
その他	1,010																										
計	227,007																										
建物及び構築物	102,186千円																										
機械装置及び運搬具	150																										
器具備品	19,234																										
その他	145																										
計	121,716																										

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
<p>※7</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">商品センター</td> <td rowspan="2"></td> <td>東中四国</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td>115,788千円</td> </tr> <tr> <td>東中四国</td> <td>57,732千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>48,827千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>16,934千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>12,696千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>254,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（254,566千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,021千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,606千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p> <p>※8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">5,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td>営業権一括償却</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,706</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失等	商品センター		東中四国	1,603千円	九州	920千円	店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円	東中四国	57,732千円	関西	48,827千円	関東	16,934千円	九州	12,696千円	北陸	63千円	計	—	—	254,566千円	建物及び構築物	217,021千円	器具備品	28,939千円	その他	8,606千円	損害賠償金	5,118千円	貸倒引当金繰入	2,235	営業権一括償却	11,500	その他	1,851	計	20,706
用途	種類	場所	減損損失等																																										
商品センター		東中四国	1,603千円																																										
		九州	920千円																																										
店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円																																										
		東中四国	57,732千円																																										
		関西	48,827千円																																										
		関東	16,934千円																																										
		九州	12,696千円																																										
		北陸	63千円																																										
計	—	—	254,566千円																																										
建物及び構築物	217,021千円																																												
器具備品	28,939千円																																												
その他	8,606千円																																												
損害賠償金	5,118千円																																												
貸倒引当金繰入	2,235																																												
営業権一括償却	11,500																																												
その他	1,851																																												
計	20,706																																												
<p>※8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">9,075千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">79,137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">62,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164,638</td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	9,075千円	貸倒損失	6,478	損害賠償金	79,137	貸倒引当金繰入	62,747	その他	7,199	計	164,638																																	
賃貸借解約違約金	9,075千円																																												
貸倒損失	6,478																																												
損害賠償金	79,137																																												
貸倒引当金繰入	62,747																																												
その他	7,199																																												
計	164,638																																												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
合計	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)2	8,453	309	-	8,762
合計	8,453	309	-	8,762

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,000,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	108,388	12	平成18年2月28日	平成18年5月30日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	120,387	12	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	利益剰余金	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,031,423</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,031,423</td> </tr> </table> <p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(有)ユウキ他8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,011</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,558</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,832</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,574</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,367</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,976</td> </tr> <tr> <td>差引取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,608</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に出資金の売却等により連結子会社でなくなった(有)カナヤマ他4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">273,535</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">144,491</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">418,026</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">190,696</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">249,149</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">439,846</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,031,423	現金及び現金同等物	3,031,423	流動資産	37,011	固定資産	17,558	連結調整勘定	5,205	流動負債	28,832	固定負債	23,574	株式・出資金の取得価額	7,367	取得した会社の現金及び現金同等物	11,976	差引取得による収入	4,608	流動資産	273,535	固定資産	144,491	資産合計	418,026	流動負債	190,696	固定負債	249,149	負債合計	439,846	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,991,543</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,991,543</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ミッドナイトサン他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,023</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,349</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,400</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,828</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に株式の売却等により連結子会社でなくなった(有)イマナカ他1社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,751</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,895</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">27,323</td> </tr> <tr> <td>売却した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,498</td> </tr> <tr> <td>差引売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,825</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,991,543	現金及び現金同等物	2,991,543	流動資産	7,243	固定資産	14,023	連結調整勘定	3,482	流動負債	18,349	株式の取得価額	6,400	取得した会社の現金及び現金同等物	571	差引取得による支出	5,828	流動資産	23,751	固定資産	8,895	流動負債	2,162	固定負債	4,160	株式売却益	1,000	株式売却価額	27,323	売却した会社の現金及び現金同等物	9,498	差引売却による収入	17,825
現金及び預金勘定	3,031,423																																																																		
現金及び現金同等物	3,031,423																																																																		
流動資産	37,011																																																																		
固定資産	17,558																																																																		
連結調整勘定	5,205																																																																		
流動負債	28,832																																																																		
固定負債	23,574																																																																		
株式・出資金の取得価額	7,367																																																																		
取得した会社の現金及び現金同等物	11,976																																																																		
差引取得による収入	4,608																																																																		
流動資産	273,535																																																																		
固定資産	144,491																																																																		
資産合計	418,026																																																																		
流動負債	190,696																																																																		
固定負債	249,149																																																																		
負債合計	439,846																																																																		
現金及び預金勘定	2,991,543																																																																		
現金及び現金同等物	2,991,543																																																																		
流動資産	7,243																																																																		
固定資産	14,023																																																																		
連結調整勘定	3,482																																																																		
流動負債	18,349																																																																		
株式の取得価額	6,400																																																																		
取得した会社の現金及び現金同等物	571																																																																		
差引取得による支出	5,828																																																																		
流動資産	23,751																																																																		
固定資産	8,895																																																																		
流動負債	2,162																																																																		
固定負債	4,160																																																																		
株式売却益	1,000																																																																		
株式売却価額	27,323																																																																		
売却した会社の現金及び現金同等物	9,498																																																																		
差引売却による収入	17,825																																																																		

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	595,859	377,753	218,105	機械装置及び運搬具	623,023	453,686	169,337
器具備品	2,505,817	1,908,042	597,774	器具備品	971,287	778,053	193,233
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,149,513	811,747	337,765	無形固定資産 (ソフトウェア)	478,130	237,263	240,866
合計	4,251,190	3,097,544	1,153,646	合計	2,072,441	1,469,002	603,438
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
765,460千円				325,054千円			
1年超				1年超			
473,025				301,234			
合計				合計			
1,238,486				626,288			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,020,970千円				809,821千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
930,939				728,215			
支払利息相当額				支払利息相当額			
46,392				18,970			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				1年内			
467千円				467千円			
1年超				1年超			
-				-			
合計				合計			
467				467			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	177,358	343,690	166,331	59,443	217,930	158,486
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	177,358	343,690	166,331	59,443	217,930	158,486
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	120,146	89,486	△30,659
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	120,146	89,486	△30,659
合計		177,358	343,690	166,331	179,590	307,417	127,826

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,250	5,319	—	50	44	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	190,006	190,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社大黒屋食品㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和50年3月より）を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1)退職給付債務（千円）	△737,790	△769,310
(2)年金資産（千円）	531,144	575,658
(3)未積立退職給付債務（千円）	△206,645	△193,652
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	△172,230	△187,314
(5)退職給付引当金（千円）	△378,876	△380,967

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用（千円）	102,983	97,603
(2)利息費用（千円）	14,168	14,755
(3)期待運用収益（減算）（千円）	△8,774	△10,622
(4)数理計算上の差異損益処理額（千円）	△11,362	△19,239
退職給付費用（千円）	97,015	82,496

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1)割引率（%）	2.0	2.0
(2)期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 445,160千円	貸倒引当金 217,167千円
子会社への投資 607,668	子会社への投資 270,974
役員退職慰労引当金否認 1,189	退職給付引当金 154,200
退職給付引当金否認 153,373	固定資産除却損否認 20,115
固定資産除却損否認 36,378	減損損失否認 89,132
賞与引当金否認 46,628	賞与引当金 44,664
長期前払費用償却額否認 36,140	税務上の繰越欠損金 179,205
その他 140,002	その他 104,118
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正 $\Delta 222,124$	合計 <u>1,079,578</u>
合計 1,244,417	繰延税金負債
繰延税金負債	未収事業税 17,108千円
その他有価証券評価差額に対す る税効果 68,653千円	その他有価証券評価差額金 59,307
繰延税金資産の純額 <u>1,175,763</u>	合計 <u>76,415</u>
	繰延税金資産の純額 <u>1,003,162</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
住民税均等割等 5.8%	住民税均等割等 14.2%
過年度法人税等 1.5%	受取配当金等永久に益金算入され ない項目 $\Delta 6.4\%$
連結調整勘定償却額 4.0%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等 6.0%
税効果を計上していない子会社の 欠損金等 3.9%	子会社清算による法人税等の減少 $\Delta 7.8\%$
子会社清算による法人税等の減少 $\Delta 17.4\%$	子会社への投資 $\Delta 11.9\%$
その他 0.2%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 <u>38.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 <u>35.9%</u>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.44%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	(被所有) 直接0.73%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱キリン堂薬局	安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接29.0% (被所有) 直接0.02%	-	資金援助	貸付金	295,904	短期貸付金 長期貸付金	90,756 188,084

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。  
 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。  
 3 半田之史への建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。  
 4 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 5 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.40%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	(被所有) 直接0.68%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱キリン堂薬局	広島県安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接29.0%	-	資金援助	貸付金	218,500	短期貸付金 長期貸付金	64,476 280,926

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。  
 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。  
 3 半田之史の建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。  
 4 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 5 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,155円48銭	1株当たり純資産額	1,193円48銭
1株当たり当期純利益	102円40銭	1株当たり当期純利益	58円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,982,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	10,248
(うち少数株主持分)	(—)	(10,248)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,972,147
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	10,031,256

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	925,699	569,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	739	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(739)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,960	569,406
期中平均株式数(株)	9,032,586	9,804,042

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>有償新株の発行</p> <p>平成18年5月8日開催の当社取締役会決議により、次のとおり一般募集による有償新株の発行を行なっております。</p> <p>この結果、平成18年5月23日付で資本金は2,410,137千円、発行済株式総数は10,040,018株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>1,000,000株</td></tr></table> <p>(2) 発行価額</p> <table><tr><td>1株につき</td><td>1,218.75円</td></tr></table> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>1,218,750千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額</p> <table><tr><td>1株につき</td><td>610円</td></tr></table> <p>(5) 払込期日</p> <p>平成18年5月23日</p> <p>(6) 資金の用途</p> <p>全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>	普通株式	1,000,000株	1株につき	1,218.75円	1株につき	610円	<p>—————</p>
普通株式	1,000,000株						
1株につき	1,218.75円						
1株につき	610円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	112,000	112,000	1.35	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	440,000	328,000	1.35	平成23年2月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	552,000	440,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,000	112,000	104,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1. 現金及び預金			2,521,718			2,724,094
2. 売掛金			98,802			60,232
3. 加盟店貸勘定	※1		456,851			462,012
4. 商品			840,519			1,149,424
5. 製品			17,706			15,330
6. 原材料			40,820			31,634
7. 貯蔵品			1,358			1,342
8. 前渡金			366			6,258
9. 前払費用			364,562			357,853
10. 短期貸付金			255,133			170,740
11. 立替金			—			292,867
12. 未収入金			924,111			666,979
13. 繰延税金資産			658,006			281,725
14. 未収法人税等			—			280,770
15. その他			177,292			1,899
16. 貸倒引当金			△2,900			△1,000
流動資産合計			6,354,351	25.0		6,502,166
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1. 建物	※3		5,718,316			6,409,443
減価償却累計額			2,448,752			2,931,850
2. 構築物	※3		1,250,806			1,538,533
減価償却累計額			654,447			857,440
3. 機械及び装置			354,429			359,155
減価償却累計額			320,688			327,333
			33,740			31,821

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
4. 車両運搬具	※3	22,108			19,876		
減価償却累計額		18,132	3,976		17,281	2,594	
5. 器具備品		2,235,415			2,798,799		
減価償却累計額		1,575,664	659,751		2,073,487	725,312	
6. 土地			3,409,433			3,660,648	
7. 建設仮勘定			16,756			73,520	
自社有形固定資産合計			7,989,581	31.4		8,652,582	35.0
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物			3,288,533			2,554,345	
減価償却累計額			1,412,120	1,876,413		1,141,857	1,412,487
2. 構築物		850,358			707,175		
減価償却累計額		433,212	417,145		390,375	316,799	
3. 器具備品		2,329,282			1,790,664		
減価償却累計額		1,675,153	654,129		1,392,946	397,718	
4. 土地			335,125			233,105	
貸与有形固定資産合計			3,282,813	12.9		2,360,110	9.6
有形固定資産合計			11,272,394	44.3		11,012,693	44.6
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			9,794			4,200	
(2) 借地権			69,890			88,328	
(3) ソフトウェア			174,345			152,472	
(4) 電話加入権			50,391			50,227	
(5) 水道施設利用権			15,173			12,342	
無形固定資産合計			319,595	1.3		307,571	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券	※3	366,633		317,549	
(2) 関係会社株式		194,816		194,856	
(3) 出資金		32		32	
(4) 関係会社出資金		19,425		—	
(5) 長期貸付金		708,211		611,580	
(6) 関係会社長期貸付金		1,598,935		1,521,227	
(7) 長期前払費用		46,374		48,771	
(8) 繰延税金資産		650,647		819,691	
(9) 敷金・保証金		4,876,054		4,445,922	
(10) その他		189,875		213,972	
(11) 貸倒引当金		△1,164,245		△1,302,921	
投資その他の資産合計		7,486,758	29.4	6,870,682	27.8
固定資産合計		19,078,748	75.0	18,190,947	73.7
資産合計		25,433,099	100.0	24,693,113	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形		245,205		172,618	
2. 買掛金	※2,3	3,161,845		3,093,034	
3. 加盟店買掛金	※2, 3,4	2,338,365		1,952,986	
4. 加盟店借勘定	※1	89,114		81,117	
5. 一年内返済予定長期借入金	※3	112,000		112,000	
6. 未払金		1,369,110		850,185	
7. 未払法人税等		587,101		—	
8. 未払消費税等		35,337		90,797	
9. 未払費用		166,648		174,848	
10. 預り金		1,839,968		1,898,561	
11. 前受収益		315,105		251,229	
12. 賞与引当金		114,136		108,758	
13. 設備支払手形		52,689		62,241	
14. その他		7,528		2,676	
流動負債合計		10,434,157	41.0	8,851,054	35.8
II 固定負債	※2				
1. 長期借入金	※3	440,000		328,000	
2. 退職給付引当金		350,958		354,624	
3. 長期預り金	※5	119,647		104,292	
4. 預り保証金	※2,5	2,748,826		2,415,149	
5. 預り敷金	※5	795,768		712,189	
固定負債合計		4,455,200	17.5	3,914,255	15.9
負債合計		14,889,358	58.5	12,765,309	51.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		1,800,137	7.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,040,414			—
資本剰余金合計			2,040,414	8.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		77,800			—
2. 任意積立金					
別途積立金		3,941,300			—
3. 当期未処分利益		2,673,622			—
利益剰余金合計			6,692,722	26.3	—
IV その他有価証券評価差額 金			20,264	0.1	—
V 自己株式	※7		△9,798	△0.0	—
資本合計			10,543,740	41.5	—
負債・資本合計			25,433,099	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	2,410,137	9.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,649,164	
資本剰余金合計			—	2,649,164	10.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		77,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,941,300	
繰越利益剰余金		—		2,868,544	
利益剰余金合計			—	6,887,645	27.9
4. 自己株式			—	△10,154	△0.1
株主資本合計			—	11,936,792	48.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	△8,989	△0.0
評価・換算差額等合計			—	△8,989	△0.0
純資産合計			—	11,927,803	48.3
負債純資産合計			—	24,693,113	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※1	(49,925,204)	49,925,204	(100.0) 87.2	(52,671,516)	52,671,516	(100.0) 89.0
II 営業収入							
1. 加盟店からの収入	※2	4,945,423			4,149,843		
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 95,799,725千円 当事業年度 82,423,903千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 117,992,641千円 当事業年度 110,798,594千円)							
2. その他の営業収入	※3	2,367,098	7,312,522	12.8	2,344,006	6,493,850	11.0
営業総収入			57,237,726	100.0		59,165,366	100.0
III 売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高		658,107			858,226		
2. 当期製品製造原価		5,956,336			5,448,710		
3. 当期商品仕入高	※4	35,128,530			37,296,202		
合計		41,742,974			43,603,138		
4. 商品及び製品期末たな卸高		858,226			1,164,755		
売上原価	※1	(40,884,748)	40,884,748	(81.9) 71.4	(42,438,383)	42,438,383	(80.6) 71.7
売上総利益	※1	(9,040,456)		(18.1)	(10,233,133)		(19.4)
営業総利益			16,352,978	28.6		16,726,983	28.3
IV 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,879,970			1,824,272		
2. 広告宣伝費		28,225			34,162		
3. 販売促進費		611,967			565,404		
4. 役員報酬		142,635			144,680		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
5. 従業員給与・賞与		4,530,328		5,108,212			
6. 賞与引当金繰入額		108,782		103,386			
7. 法定福利費・厚生費		444,066		452,114			
8. 水道光熱費		546,690		672,931			
9. 消耗品費		174,473		165,444			
10. 租税公課		198,230		231,499			
11. 減価償却費		1,053,167		1,101,116			
12. 不動産賃借料		1,552,604		1,812,743			
13. リース料		930,541		847,741			
14. 業務委託料		609,960		637,350			
15. その他		1,341,148	14,152,793	24.7	1,475,895	15,176,955	25.7
営業利益			2,200,184	3.9		1,550,027	2.6
V 営業外収益	※4						
1. 受取利息	※4	44,175		41,607			
2. 受取配当金		4,161		2,829			
3. 受取手数料		20,212		15,008			
4. 受取保険金		—		10,322			
5. 雑収入		47,339	115,888	0.2	27,516	97,285	0.2
VI 営業外費用							
1. 支払利息		30,529		28,181			
2. 社債利息		2,003		—			
3. 貸倒引当金繰入額		170,901		229,729			
4. 雑損失		17,049	220,484	0.4	39,065	296,976	0.5
経常利益			2,095,589	3.7		1,350,336	2.3
VII 特別利益							
1. 前期損益修正益	※5	4,800		15,691			
2. 固定資産売却益	※6	5,723		28,511			
3. 関係会社株式売却益		—		14,398			
4. 関係会社出資金売却益		9,310		—			
5. 店舗営業権売却益		21,200		8,000			
6. 貸倒引当金戻入益		—		1,900			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
7. 補償金・違約金		38,156			22,787		
8. 関係会社清算益		38,048			17,221		
9. 役員退職慰労引当金 戻入益		373,560			—		
10. 開発負担金収入		478,444	969,242	1.7	—	108,510	0.2
VIII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※7	—			27,421		
2. 固定資産売却損	※8	121,191			25,984		
3. 固定資産除却損	※9	191,174			121,463		
4. 減損損失	※10	—			254,566		
5. 店舗閉店損失		280,420			180,140		
6. 関係会社株式出資金評 価損		8,975			12,859		
7. 関係会社清算損		759,757			37,399		
8. 貸倒引当金繰入額		409,628			18,663		
9. その他	※11	109,776	1,880,925	3.3	5,776	684,274	1.2
税引前当期純利益			1,183,906	2.1		774,572	1.3
法人税、住民税及び事 業税		834,769			123,808		
法人税等調整額		△261,703	573,065	1.0	227,067	350,875	0.6
当期純利益			610,841	1.1		423,697	0.7
前期繰越利益			2,171,177			—	
中間配当額			108,395			—	
当期未処分利益			2,673,622			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	4,270,862	71.7	3,870,990	71.1
II 労務費		1,132,716	19.0	1,052,826	19.3
III 経費		552,757	9.3	524,892	9.6
当期製品製造原価		5,956,336	100.0	5,448,710	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料 (千円)	35,960	賃借料 (千円)	33,780
水道光熱費 (千円)	158,565	水道光熱費 (千円)	157,608
減価償却費 (千円)	70,692	減価償却費 (千円)	62,766
消耗品費 (千円)	55,603	消耗品費 (千円)	52,143
リース料 (千円)	112,372	リース料 (千円)	105,612
		手数料 (千円)	41,353

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,673,622
II 利益処分額			
配当金		108,388	108,388
III 次期繰越利益			2,565,234

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	1,800,137	2,040,414	77,800	3,941,300	2,673,622	6,692,722	△9,798	10,523,476
事業年度中の変動額								
新株の発行	610,000	608,750						1,218,750
剰余金の配当(注)					△228,775	△228,775		△228,775
当期純利益					423,697	423,697		423,697
自己株式の取得							△355	△355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	610,000	608,750	—	—	194,922	194,922	△355	1,431,316
平成19年2月28日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	△10,154	11,936,792

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高 (千円)	20,264	10,543,740
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,218,750
剰余金の配当(注)		△228,775
当期純利益		423,697
自己株式の取得		△355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△29,253	△29,253
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,253	1,384,062
平成19年2月28日残高 (千円)	△8,989	11,927,803

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分額108,388千円を含んでおります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（直営店） 売価還元法による原価法  (2) 商品（商品センター） 月次総平均法による原価法  (3) 製品 月次総平均法による原価法  (4) 原材料 月次総平均法による原価法  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品（直営店） 同左  (2) 商品（商品センター） 同左  (3) 製品 同左  (4) 原材料 同左  (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は373,560千円増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>(収納手数料収入の会計処理)</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来 of 公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当事業年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来 of 方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,927,803千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																														
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">227,664千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,278</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">153,030</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">157,969</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">637,829千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76,411</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,791</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,501</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品(株)の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,083</td> </tr> </table> <p>※4. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※5. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>※6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 36,160,072株 発行済株式の総数 (普通株式) 9,040,018株</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,682株であります。</p> <p>8. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高12,058千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>リース契約債務 (期末残高24,712千円)</td> <td></td> </tr> </table>	その他の資産	227,664千円	買掛金及び加盟店買掛金	113,278	預り保証金	153,030	その他の負債	157,969	建物	637,829千円	構築物	76,411	土地	1,035,791	投資有価証券	2,470	計	1,752,501	買掛金	83千円	加盟店買掛金	20,000	一年内返済予定長期借入金	112,000	長期借入金	440,000	計	572,083	(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高12,058千円)		リース契約債務 (期末残高24,712千円)		<p>※1. 同左</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">212,314千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,958</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">103,000</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">118,768</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">599,727千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">71,617</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,791</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709,337</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,012</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高14,546千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>リース契約債務 (期末残高19,380千円)</td> <td></td> </tr> </table>	その他の資産	212,314千円	買掛金及び加盟店買掛金	106,958	預り保証金	103,000	その他の負債	118,768	建物	599,727千円	構築物	71,617	土地	1,035,791	投資有価証券	2,200	計	1,709,337	買掛金	12千円	一年内返済予定長期借入金	112,000	長期借入金	328,000	計	440,012	(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高14,546千円)		リース契約債務 (期末残高19,380千円)	
その他の資産	227,664千円																																																														
買掛金及び加盟店買掛金	113,278																																																														
預り保証金	153,030																																																														
その他の負債	157,969																																																														
建物	637,829千円																																																														
構築物	76,411																																																														
土地	1,035,791																																																														
投資有価証券	2,470																																																														
計	1,752,501																																																														
買掛金	83千円																																																														
加盟店買掛金	20,000																																																														
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																														
長期借入金	440,000																																																														
計	572,083																																																														
(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高12,058千円)																																																															
リース契約債務 (期末残高24,712千円)																																																															
その他の資産	212,314千円																																																														
買掛金及び加盟店買掛金	106,958																																																														
預り保証金	103,000																																																														
その他の負債	118,768																																																														
建物	599,727千円																																																														
構築物	71,617																																																														
土地	1,035,791																																																														
投資有価証券	2,200																																																														
計	1,709,337																																																														
買掛金	12千円																																																														
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																														
長期借入金	328,000																																																														
計	440,012																																																														
(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高14,546千円)																																																															
リース契約債務 (期末残高19,380千円)																																																															

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は20,264千円であります。	9. _____

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																						
<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。</p> <p>※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">2,953,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,942,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945,423</td> </tr> </table> <p>※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">1,047,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,319,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,367,098</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">775,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">9,910</td> </tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度敷金修正</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,723</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	ロイヤルティー収入	2,953,851千円	設備等賃貸収入	1,942,571	加盟金収入	49,000	計	4,945,423	事務代行収入	1,047,177千円	その他	1,319,921	計	2,367,098	商品仕入高	775,654千円	受取利息	28,386	その他の営業外収益	9,910	過年度敷金修正	4,800千円	計	4,800	建物	3,166千円	構築物	185	器具備品	1,604	その他	767	計	5,723	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">2,541,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,569,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">39,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,149,843</td> </tr> </table> <p>※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">1,024,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,319,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,344,006</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">804,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,451</td> </tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度預り敷金修正</td> <td style="text-align: right;">15,691千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,511</td> </tr> </table> <p>※7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度預り金修正</td> <td style="text-align: right;">14,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,421</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	2,541,225千円	設備等賃貸収入	1,569,418	加盟金収入	39,200	計	4,149,843	事務代行収入	1,024,185千円	その他	1,319,821	計	2,344,006	商品仕入高	804,601千円	受取利息	24,451	過年度預り敷金修正	15,691千円	建物	25,413千円	構築物	729	器具備品	1,681	その他	687	計	28,511	過年度預り金修正	14,312千円	過年度未収入金修正	13,108	計	27,421
ロイヤルティー収入	2,953,851千円																																																																						
設備等賃貸収入	1,942,571																																																																						
加盟金収入	49,000																																																																						
計	4,945,423																																																																						
事務代行収入	1,047,177千円																																																																						
その他	1,319,921																																																																						
計	2,367,098																																																																						
商品仕入高	775,654千円																																																																						
受取利息	28,386																																																																						
その他の営業外収益	9,910																																																																						
過年度敷金修正	4,800千円																																																																						
計	4,800																																																																						
建物	3,166千円																																																																						
構築物	185																																																																						
器具備品	1,604																																																																						
その他	767																																																																						
計	5,723																																																																						
ロイヤルティー収入	2,541,225千円																																																																						
設備等賃貸収入	1,569,418																																																																						
加盟金収入	39,200																																																																						
計	4,149,843																																																																						
事務代行収入	1,024,185千円																																																																						
その他	1,319,821																																																																						
計	2,344,006																																																																						
商品仕入高	804,601千円																																																																						
受取利息	24,451																																																																						
過年度預り敷金修正	15,691千円																																																																						
建物	25,413千円																																																																						
構築物	729																																																																						
器具備品	1,681																																																																						
その他	687																																																																						
計	28,511																																																																						
過年度預り金修正	14,312千円																																																																						
過年度未収入金修正	13,108																																																																						
計	27,421																																																																						

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																										
<p>※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">114,446千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,129</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,191</td></tr> </table> <p>※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">153,509千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24,050</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">13,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,174</td></tr> </table> <p>※10. _____</p>	土地	114,446千円	建物	4,129	構築物	648	器具備品	1,862	その他	104	計	121,191	建物	153,509千円	構築物	24,050	器具備品	13,234	その他	379	計	191,174	<p>※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,511千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,984</td></tr> </table> <p>※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">91,380千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,698</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">19,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,463</td></tr> </table> <p>※10. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">商品センター</td> <td rowspan="2"></td> <td>東中四国</td> <td style="text-align: right;">1,603千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td style="text-align: right;">920千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td style="text-align: right;">115,788千円</td> </tr> <tr> <td>東中四国</td> <td style="text-align: right;">57,732千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td style="text-align: right;">48,827千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td style="text-align: right;">16,934千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td style="text-align: right;">12,696千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">254,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（254,566千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">217,021千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">28,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,606千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>	建物	24,511千円	構築物	1,259	器具備品	212	計	25,984	建物	91,380千円	構築物	10,698	器具備品	19,234	その他	150	計	121,463	用途	種類	場所	減損損失等	商品センター		東中四国	1,603千円	九州	920千円	店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円	東中四国	57,732千円	関西	48,827千円	関東	16,934千円	九州	12,696千円	北陸	63千円	計	—	—	254,566千円	建物及び構築物	217,021千円	器具備品	28,939千円	その他	8,606千円
土地	114,446千円																																																																										
建物	4,129																																																																										
構築物	648																																																																										
器具備品	1,862																																																																										
その他	104																																																																										
計	121,191																																																																										
建物	153,509千円																																																																										
構築物	24,050																																																																										
器具備品	13,234																																																																										
その他	379																																																																										
計	191,174																																																																										
建物	24,511千円																																																																										
構築物	1,259																																																																										
器具備品	212																																																																										
計	25,984																																																																										
建物	91,380千円																																																																										
構築物	10,698																																																																										
器具備品	19,234																																																																										
その他	150																																																																										
計	121,463																																																																										
用途	種類	場所	減損損失等																																																																								
商品センター		東中四国	1,603千円																																																																								
		九州	920千円																																																																								
店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円																																																																								
		東中四国	57,732千円																																																																								
		関西	48,827千円																																																																								
		関東	16,934千円																																																																								
		九州	12,696千円																																																																								
		北陸	63千円																																																																								
計	—	—	254,566千円																																																																								
建物及び構築物	217,021千円																																																																										
器具備品	28,939千円																																																																										
その他	8,606千円																																																																										

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
※11. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">79,137千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収入金貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,776</td> </tr> </table>	損害賠償金	79,137千円	関係会社未収入金貸倒損失	26,193	その他	4,446	計	109,776	※11. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">5,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,776</td> </tr> </table>	損害賠償金	5,118千円	その他	657	計	5,776
損害賠償金	79,137千円														
関係会社未収入金貸倒損失	26,193														
その他	4,446														
計	109,776														
損害賠償金	5,118千円														
その他	657														
計	5,776														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	7,682	309	—	7,991
合計	7,682	309	—	7,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	595,859	377,753	218,105	機械及び装置	623,023	453,686	169,337
器具備品	2,497,665	1,904,375	593,289	器具備品	968,111	776,571	191,540
ソフトウェア	1,139,203	808,998	330,205	ソフトウェア	467,820	232,451	235,368
合計	4,232,728	3,091,128	1,141,600	合計	2,058,956	1,462,709	596,246
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		761,771千円		1年内		322,342千円	
1年超		464,447		1年超		296,611	
合計		1,226,218		合計		618,953	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		951,621千円		支払リース料		807,006千円	
減価償却費相当額		868,284		減価償却費相当額		725,518	
支払利息相当額		39,032		支払利息相当額		18,820	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内		467千円					
1年超		-					
合計		467					
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年2月28日現在）及び当事業年度（平成19年2月28日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,160千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">325,287</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">165,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">141,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,110</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,346</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">36,378</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">36,140</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">26,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,581</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,322,390</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">13,736千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,308,654</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.7%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>48.4%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円	関係会社株式出資金評価損否認	325,287	貸倒損失否認	165,989	退職給付引当金否認	141,787	賞与引当金否認	46,110	未払事業税否認	45,346	固定資産除却損否認	36,378	長期前払費用償却額否認	36,140	店舗閉店損失否認	26,607	その他	53,581	<b>合計</b>	<b>1,322,390</b>	その他有価証券評価額に対する税効果	13,736千円	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	6.8%	過年度法人税等	1.9%	その他	△ 0.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.4%</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">505,099千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,205</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,268</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">89,132</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,938</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,443</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">21,993</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">20,115</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">16,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,108</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,118,680</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">17,263千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,101,416</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 7.3%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△ 4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.3%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	505,099千円	税務上の繰越欠損金	179,205	退職給付引当金	143,268	減損損失否認	89,132	賞与引当金	43,938	関係会社株式評価損否認	41,443	長期前払費用償却額否認	21,993	固定資産除却損否認	20,115	店舗閉店損失否認	16,375	その他	58,108	<b>合計</b>	<b>1,118,680</b>	未収事業税	17,263千円	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	15.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 7.3%	損金に算入されない関係会社株式評価損	△ 4.0%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.3%</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円																																																																						
関係会社株式出資金評価損否認	325,287																																																																						
貸倒損失否認	165,989																																																																						
退職給付引当金否認	141,787																																																																						
賞与引当金否認	46,110																																																																						
未払事業税否認	45,346																																																																						
固定資産除却損否認	36,378																																																																						
長期前払費用償却額否認	36,140																																																																						
店舗閉店損失否認	26,607																																																																						
その他	53,581																																																																						
<b>合計</b>	<b>1,322,390</b>																																																																						
その他有価証券評価額に対する税効果	13,736千円																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
住民税均等割額	6.8%																																																																						
過年度法人税等	1.9%																																																																						
その他	△ 0.7%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.4%</b>																																																																						
貸倒引当金	505,099千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	179,205																																																																						
退職給付引当金	143,268																																																																						
減損損失否認	89,132																																																																						
賞与引当金	43,938																																																																						
関係会社株式評価損否認	41,443																																																																						
長期前払費用償却額否認	21,993																																																																						
固定資産除却損否認	20,115																																																																						
店舗閉店損失否認	16,375																																																																						
その他	58,108																																																																						
<b>合計</b>	<b>1,118,680</b>																																																																						
未収事業税	17,263千円																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
住民税均等割額	15.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 7.3%																																																																						
損金に算入されない関係会社株式評価損	△ 4.0%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.3%</b>																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,167円33銭	1,188円97銭
1株当たり当期純利益	67円62銭	43円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,927,803
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,927,803
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	10,032,027

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	610,841	423,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,841	423,697
期中平均株式数(株)	9,032,905	9,804,813

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度						
<p>有償新株の発行</p> <p>平成18年5月8日開催の当社取締役会決議により、次のとおり一般募集による有償新株の発行を行なっております。</p> <p>この結果、平成18年5月23日付で資本金は2,410,137千円、発行済株式総数は10,040,018株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>1,000,000株</td></tr></table> <p>(2) 発行価額</p> <table><tr><td>1株につき</td><td>1,218.75円</td></tr></table> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>1,218,750千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額</p> <table><tr><td>1株につき</td><td>610円</td></tr></table> <p>(5) 払込期日</p> <p>平成18年5月23日</p> <p>(6) 資金の用途</p> <p>全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>	普通株式	1,000,000株	1株につき	1,218.75円	1株につき	610円	<p>_____</p>
普通株式	1,000,000株						
1株につき	1,218.75円						
1株につき	610円						

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	100	100,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	57,290	88,226
		(株)イーネット	1,800	90,000
		(株)広島銀行	50,000	34,800
		大正製薬(株)	1,000	2,200
		(株)スリーエフ	1,100	960
		(株)あじかん	1,000	910
		(株)研創	1,000	300
		(株)モンテカルロ	1,000	153
			計	

【有形固定資産等明細表】

(a) 自社有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,718,316	1,231,985	540,858 (180,264)	6,409,443	2,931,850	346,998	3,477,593
構築物	1,250,806	356,794	69,067 (36,113)	1,538,533	857,440	120,668	681,092
機械及び装置	354,429	4,726	—	359,155	327,333	6,645	31,821
車両運搬具	22,108	—	2,232	19,876	17,281	1,231	2,594
器具備品	2,235,415	824,464	261,080 (28,865)	2,798,799	2,073,487	290,444	725,312
土地	3,409,433	310,927	59,712	3,660,648	—	—	3,660,648
建設仮勘定	16,756	817,850	761,086	73,520	—	—	73,520
有形固定資産計	13,007,266	3,546,749	1,694,037 (245,243)	14,859,977	6,207,394	765,988	8,652,582
無形固定資産							
営業権	28,608	—	—	28,608	24,408	5,594	4,200
借地権	83,402	28,924	4,875 (4,875)	107,451	19,123	5,611	88,328
ソフトウェア	188,028	18,636	1,380	205,284	52,811	40,509	152,472
電話加入権	50,391	1,875	2,038 (1,863)	50,227	—	—	50,227
水道施設利用権	31,788	452	1,092 (1,092)	31,148	18,805	2,190	12,342
無形固定資産計	382,218	49,888	9,386 (7,831)	422,720	115,148	53,905	307,571
長期前払費用	71,456	18,441	9,382 (774)	80,516	31,744	12,524	48,771
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額欄の ( ) は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店（三次高校前店他）の建設	249,145千円
	貸与から自社への振替	773,910
構築物	新店（三次高校前店他）の建設	100,094
	貸与から自社への振替	192,269
器具備品	新店（三次高校前店他）の取得	131,497
	貸与から自社への振替	557,486
土地	新店（三次高校前店他）の取得	208,908
	貸与から自社への振替	102,019

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	閉店に伴う除却・売却	286,006千円
器具備品	閉店に伴う除却・売却	198,728

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に建物、構築物の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

## (b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,288,533	143,124	877,312 (643)	2,554,345	1,141,857	151,138	1,412,487
構築物	850,358	55,096	198,279	707,175	390,375	62,308	316,799
器具備品	2,329,282	75,827	614,445 (73)	1,790,664	1,392,946	184,447	397,718
土地	335,125	—	102,019	233,105	—	—	233,105
有形固定資産計	6,803,299	274,047	1,792,056 (716)	5,285,290	2,925,179	397,894	2,360,110

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	貸与から自社への振替	773,910千円
器具備品	貸与から自社への振替	557,486

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,167,145	299,708	109,716	53,215	1,303,921
賞与引当金	114,136	108,758	114,136	—	108,758

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入額53,215千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	320,992
預金の種類	
当座預金	41,647
普通預金	2,358,701
別段預金	2,752
小計	2,403,102
合計	2,724,094

## b. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

内容	金額 (千円)
アポロサービス(株)	20,456
(株)アシツウ	3,222
菊池 進	1,949
(株)サクマ	1,844
(有)タキコウサン	1,730
その他	31,029
合計	60,232

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
98,802	1,847,155	1,885,725	60,232	96.9	16

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 商品

内容	金額 (千円)
ファーストフード	20,082
加工食品	363,283
生鮮食品	37,198
非食品	547,298
サービス他	181,561
合計	1,149,424

## d. 製品

内容	金額 (千円)
ファーストフード	15,330
合計	15,330

## e. 原材料

内容	金額 (千円)
ファーストフード食材他	31,634
合計	31,634

## f. 貯蔵品

内容	金額 (千円)
看板在庫	1,032
クオカード他	309
合計	1,342

## g. 関係会社長期貸付金

内容	金額 (千円)
エフジーマイチャミー(株)	420,000
(株)ハイ・リテイル・システム	410,000
(株)キリン堂薬局	280,926
(有)拓海	36,577
(有)エム・ケー・エー	35,238
その他	338,485
合計	1,521,227

h. 敷金・保証金

内容	金額 (千円)
加盟店店舗	2,243,909
直営店店舗	1,941,811
工場・商品センター	63,186
事務所・寮 他	197,013
合計	4,445,922

② 流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
朝日食品容器(株)	69,240
(株)石田商店	41,720
三洋スーパースタンド(株)	15,387
吉田ゼロファン(株)	12,241
(株)コーヨー	10,502
その他	23,525
合計	172,618

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	79,910
4月	55,160
5月	37,547
合計	172,618

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)菱食	785,685
(株)リョーショクリカー	378,663
(株)サンエス	148,921
大黒屋食品(株)	106,767
日本出版販売(株)	90,329
その他	1,582,669
合計	3,093,034

c. 加盟店買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社菱食	456,161
株式会社サンエス	300,856
日本出版販売株式会社	198,736
日本たばこ産業株式会社	185,746
山崎製パン株式会社	149,256
その他	662,231
合計	1,952,986

d. 預り金

相手先	金額 (千円)
株式会社NTTドコモ	323,745
SMB Cファイナンスサービス株式会社	191,664
株式会社電算システム	173,691
西日本電信電話株式会社	124,565
中国電力株式会社	84,381
その他	1,000,513
合計	1,898,561

e. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋スーパースタンド株式会社	62,241
合計	62,241

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	52,383
4月	9,857
合計	62,241

③ 固定負債

a. 預り保証金

内容	金額 (千円)
株オフィス英	18,600
倉吉酒類販売株	17,200
㈫ミッション	14,600
株ジャコム中央	13,400
㈫ジャストビジネス	12,700
その他	2,338,649
合計	2,415,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 1. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株主の権利及び会社の公告方法は次のとおりとなりました。

単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有さない。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

2. 平成19年1月5日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。  
(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第32期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月27日中国財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月8日中国財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月8日中国財務局長に提出

事業年度（第31期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成18年5月8日中国財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月10日中国財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月10日中国財務局長に提出

事業年度（第31期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月10日中国財務局長に提出

平成18年5月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月15日中国財務局長に提出

平成18年5月8日提出の有価証券届出書及び平成18年5月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

(10) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月24日中国財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月30日

株式会社ポプラ

代表取締役社長 目黒 俊治 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

株式会社ポプラ

代表取締役社長 目黒 俊治 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月30日

株式会社ポプラ

代表取締役社長 目黒 俊治 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

株式会社ポプラ

代表取締役社長 目黒 俊治 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。